

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第177期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	島原鉄道株式会社
【英訳名】	Shimabara Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 和久
【本店の所在の場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長橋 清信
【最寄りの連絡場所】	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
【電話番号】	0957(62)2231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長橋 清信
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,489,654	2,444,880	2,381,824	2,442,127	2,340,285
経常損失 () (千円)	136,737	138,193	60,659	32,679	121,832
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	23,953	88,706	86,238	37,371	207,151
包括利益 (千円)	23,444	386,443	163,420	37,000	3,235
純資産額 (千円)	3,496,435	3,882,392	4,045,813	4,008,812	4,185,577
総資産額 (千円)	9,176,605	10,030,063	9,876,597	9,400,924	9,388,353
1株当たり純資産額 (円)	218.53	242.65	252.86	250.55	19.38
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	1.50	5.54	5.39	2.34	4.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.10	38.71	40.96	42.64	44.58
自己資本利益率 (%)	-	2.28	2.13	-	5.06
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,638	281,459	32,503	365,521	140,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,774	169,955	10,868	331,975	30,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,269	54,443	102,424	88,918	12,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	306,544	363,606	304,553	249,181	408,129
従業員 [ほか、平均臨時雇用 人員] (人)	325 [61]	321 [51]	327 [45]	320 [42]	315 [33]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第174期において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引及び長期設備関係未払金が誤って第174期の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。

このため、第174期の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

4. 当連結会計年度より「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,971,702	1,973,927	1,943,975	2,067,999	1,987,507
経常損失 () (千円)	115,069	124,602	69,147	10,863	124,129
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,114	60,752	84,498	13,487	199,884
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	90,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	216,000,000
純資産額 (千円)	3,570,879	3,796,366	3,964,387	3,964,985	4,144,320
総資産額 (千円)	8,950,208	9,736,713	9,640,830	9,165,954	9,172,360
1株当たり純資産額 (円)	223.18	237.27	247.77	247.81	19.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	0.07	3.80	5.28	0.84	4.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.90	38.99	41.12	43.26	45.18
自己資本利益率 (%)	-	1.6	2.13	-	4.93
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員 [ほか、平均臨時雇用人 員] (人)	260 [36]	252 [36]	269 [30]	265 [32]	266 [27]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当事業年度より「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しています。

2 【沿革】

明治42年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
明治43年10月	諫早～愛野間布設工事着工
明治44年6月	諫早～愛野間営業開始
大正2年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
昭和5年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
昭和9年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
昭和18年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
昭和23年12月	自動車整備事業営業開始
昭和26年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
昭和31年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
昭和35年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
昭和41年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
昭和43年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
昭和43年6月	蒸気機関車廃止
昭和44年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に変更
昭和46年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
昭和48年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現イオン島原店）
昭和53年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
平成元年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
平成7年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
平成7年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
平成9年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
平成10年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
平成10年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
平成16年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
平成19年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
平成19年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
平成20年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を平成20年3月31日の営業終了をもって廃止
平成21年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる
平成27年3月	島原～大牟田(三池港)旅客船定期航路事業を譲渡
平成29年1月	連結子会社 島鉄観光(株)と同じく連結子会社 島鉄タクシー(株)が島鉄観光(株)を存続会社、 島鉄タクシー(株)を消滅会社として吸収合併を行う
平成30年1月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資 を実施、また、長崎自動車株式会社より過半数の役員を受け入れたことに伴い、同社の子 会社となる（発行済株式総数6千4百万株、資本金8億2千160万円）
平成30年2月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする2回目の第三者 割当増資を実施し、資本金8億9千万円となる（発行済株式総数2億1千6百万株）
平成30年3月	資本金を8億円減少させ9千万円となる

3 【事業の内容】

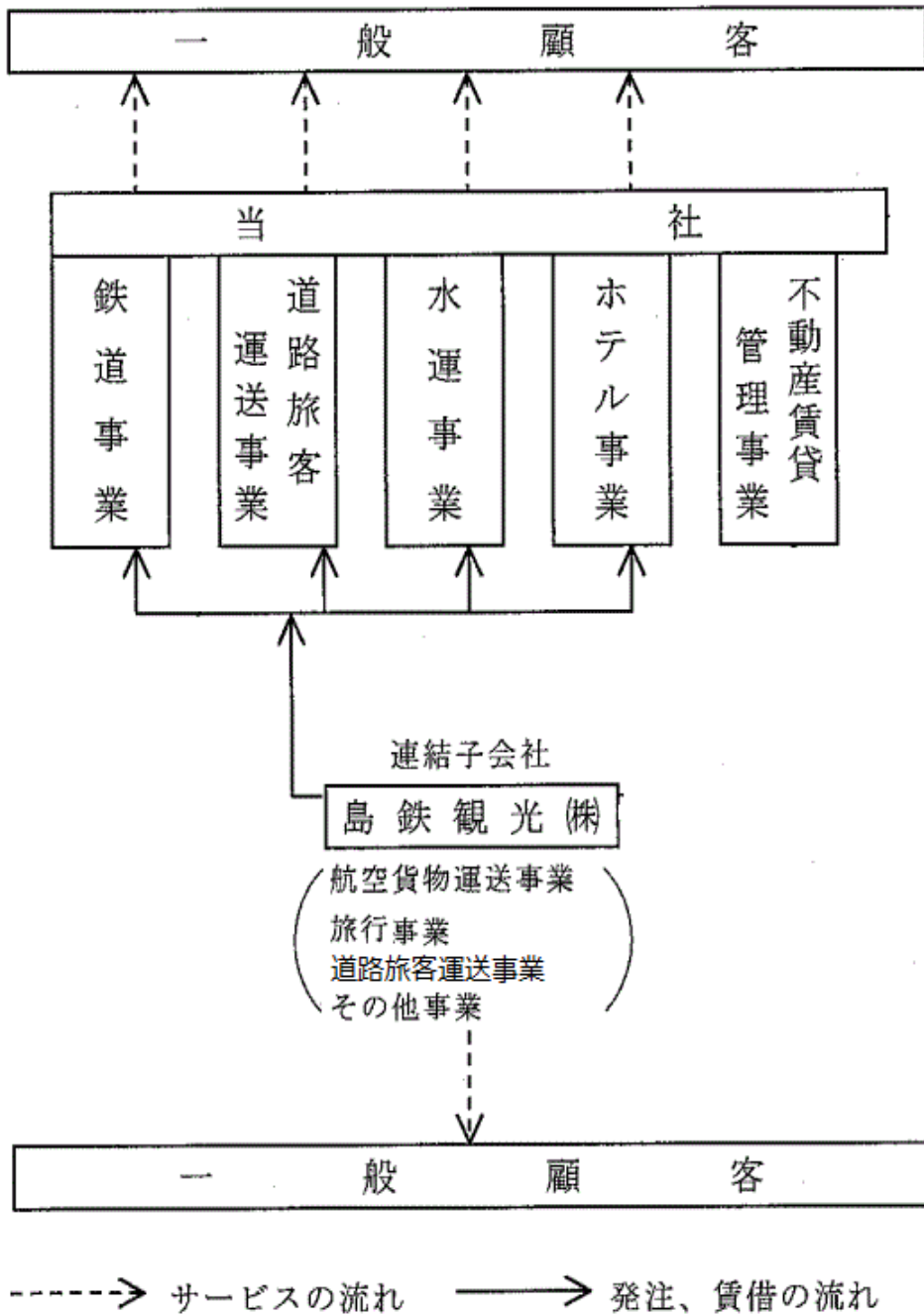
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（島原鉄道株式会社）、子会社1社により構成されており、鉄道事業、道路旅客運送事業、水運事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 鉄道事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原外港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。
- (2) 道路旅客運送事業・・・・ 当部門においては、乗合バス事業（車両 80両）、貸切バス事業（車両 18両）、タクシー事業（タクシー 21両、大型バス 7両、中型バス 3両、マイクロバス 1両）を運行しております。当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェンツの外、子会社 島鉄観光㈱より受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄観光㈱が運行しております。
- (3) 水運事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間 15.1kmにフェリーを運航しております。
- (4) ホテル事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。
- (5) 不動産賃貸管理事業・・・・ 当部門は当社がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行っています。
- (6) 航空貨物運送事業・・・・ 当部門は子会社 島鉄観光㈱が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。
- (7) 旅行事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光㈱において旅行業（第2種旅行業）を運営しており、各種ツアーの企画や団体旅行の手配などを行っています。
- (8) その他事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光㈱が行っている広告業を主体とするもので、売店などを行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 長崎自動車(株) (注) 2	長崎県長崎市	780,000	道路旅客運送 事業	(被所有) 57.93	運賃の相互精算 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)地域経済活性化支援機構 (注) 3	東京都千代田区	26,084,800	事業再生支援 業務等	(被所有) 34.75	事業再生支援
(連結子会社) 島鉄観光(株) (注) 4	長崎県島原市	70,000	旅行事業、 航空貨物運送 事業、 道路旅客運送 事業	(所有) 100	貸切バスについては主に 当社へ発注し、当社所有 の建物を賃借している 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメント情報に記載された名称を記載してあります。
2. 長崎自動車(株)は平成30年1月16日、財務諸表規則第8条第3、4項の規定により当社の親会社となりました。
3. (株)地域経済活性化支援機構は平成30年1月16日、財務諸表規則第8条第6項の規定により当社は同社の関連会社となりました。
4. 島鉄観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(島鉄観光(株))	
主要な損益情報等	売上高	385,402千円
	経常利益	11,085千円
	当期純利益	6,538千円
	純資産額	57,040千円
	総資産額	313,397千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	86
道路旅客運送事業	165
水運事業	39
ホテル事業	14
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	10
旅行事業	8
その他事業	9
全社(共通)	17
合計	348

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、上記人員には臨時雇用人員33名を含めております。
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293	46.2	19.0	3,333,293

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	86
道路旅客運送事業	136
水運事業	39
ホテル事業	14
不動産賃貸管理事業	-
その他事業	1
全社(共通)	17
合計	293

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 なお、上記人員には臨時雇用人員27名を含めております。
2. 平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(217人)にて算出しております。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員は現在満60才の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めたときは延長することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町1丁目7080番地1におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

平成30年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 178名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループ（当社及び連結子会社）の主たる事業は、地方公共交通運輸業であり、「安心」・「安全」を第一とし、地域に密着した事業を展開し、地域住民の「足」としての責務を果たすことが事業存続上、不可欠と判断しております。

地域人口の減少、少子高齢化が進展している地方においては、大量輸送をビジネス・モデルとする当社グループにとっては、非常に厳しい経営環境にあり、一企業の経営努力にも限界があります。

このような中、地域住民の「足」を確保することを最優先とし、株式会社地域経済活性化支援機構及び長崎自動車株式会社の支援を受け、経営体制を刷新し経営改革に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

特に目標とする経営指標は定めておりませんが、事業の性格上、いわゆる「無事故」・「無違反」を徹底し、「安心」・「安全」を追求していくことこそが、社会的使命を果たすと共に、ひいては利益確保に繋がるものと判断しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、株式会社地域経済活性化支援機構及び長崎自動車株式会社の支援を受け、長崎バスグループの一員として経営改革、事業改革を推進してまいります。

新経営陣のもと、従業員の意識改革を目指した「つなぐ島鉄推進本部」の立上げや、収益部門を集約統合した事業本部の設立など事業再生に向け取り組んでおりますが、今後も経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、地域住民の「足」を確保するという当社の使命を果たしていくため、長崎県をはじめ沿線自治体と連携しながらコミュニティバスやエリア循環バスの運行など、地域のニーズに応じた取組みを実施してまいります。

諫早市において九州新幹線西九州ルートの開業へ向けた、諫早駅周辺開発事業が進むなか、本年8月には当社の諫早駅がリニューアルされます。これに合わせ、当社の鉄道、バス、フェリーのスムーズな接続を実現するためダイヤ改正を実施いたします。

また、雲仙市の神代町駅や古部駅、島原市の大三東駅など、周辺に観光資源を有する駅舎についても、補助金などを活用しながら整備を進め、併せて観光列車の運行や各種イベントの開催などを行い、交流人口の拡大を図ってまいります。

特に、島原半島観光の拠点となる島原駅については、島原市と連携して魅力ある街づくりを目指し、駅周辺の開発に取り組んでまいります。

加えて、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録も予定されており、その構成資産である南島原市の「原城跡」さらには、同構成資産を有する天草・長崎地域へのアクセスの充実にも取り組んでまいります。

このように、島原半島及び県央地区における交通の利便性を高め、地域住民はもとより観光客にも利用しやすい二次アクセスの構築を図ってまいります。

島原半島は有明海を挟んで対岸の熊本県と隣接しており、当社航路の口之津～鬼池をはじめ、多比良～長洲、島原～熊本に加え、島原～三池を含む5社4航路で結ばれております。この好条件を十二分に活かし、熊本地域の自治体、交通事業者、旅行会社と一層の連携を図り、長崎～小浜・雲仙～島原～熊本の観光ルートの確立につなげていきたいと考えております。

これからは、島原半島における交通事業者としての使命を果たすべく、「つなぐ島鉄 つながる島原」を掲げ、島原半島の活性化に貢献してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

当社グループは交通運輸業を主体としておりますが、地方都市ということもあって少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、運賃収入の減少につながり、厳しい経営環境となっております。このような中でバス部門においては各自治体等より路線補助等の交付を受けて、バス路線を維持存続している状況であり、当社グループとしてもかろうじて営業収支均衡の状態で推移しています。

よって、各自治体等の補助金の廃止又は縮少は当社グループの財政及び経営成績にあたる影響は大きいものとなっております。

(2) 原油価格高騰又は高止まりによる採算への影響

鉄道又はバス事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼします。このような中、当社グループといたしましては、エコ運転の実施による燃料費の抑制などの対策を講じています。

(3) 法又は公的リスクについて

当社グループは地方交通の中軸として、地域の経済、社会の基盤を支える役割を果たしておりますが、輸送の安全確保のための設備等の近代化、合理化が喫緊の経営課題となっております。

事業の性格上、安全輸送を第一としておりますが、設備の老朽化等による事故のリスクが存在しております。また、大量輸送を前提にしている関係上、事故の規模も一度発生すると大きなものとなる可能性があります。

こういった状況の中、法定検査はもとより必要に応じ設備の整備点検や乗務員の教育等安全輸送確保の為、日々努力しております。

加えて、安全推進委員会を設置し、事故等の報告・分析をもとに問題点や再発防止策等について審議し事故の再発防止を図ります。

(4) 役員、従業員、大株主、関係会社等

当社の関係会社であります島鉄観光(株)の株式は、実質価額が著しく低下している状況には至っておりませんが、当該実質価額の将来における回復可能性が不確実な状況にあります。

よって、健全性の観点から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当事業年度の個別財務諸表において当該会社の財政状態を勘案し、必要額を投資損失引当金として計上しております。

また、平成30年1月16日、長崎自動車(株)の子会社として同社グループの傘下に加わり、燃料の共同仕入れ等によりコスト削減や効率的なグループ経営及びリスク管理のノウハウを習得するなど、経営基盤を強化し、リスク低減を図ります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、平成3年の雲仙普賢岳噴火災害以降、島原半島における少子高齢化の影響などを受け、利用客が減少し業績も低迷いたしました。その結果、膨大な金融債務を解消することが困難となり、単独での経営維持を断念するに至りました。

このような中、地域住民の「足」を確保することを最優先とし、株式会社地域経済活性化支援機構及び長崎自動車株式会社の支援を受け、経営体制を刷新し経営改革に取り組んでおります。

この結果、全事業営業収入は、2,340,285千円と前連結会計期間に比べ101,842千円（4.2%）減収となりました。

営業損失は、92,089千円（前年同期は営業利益9,994千円）となりました。

経常損失は、121,832千円と前連結会計期間に比べ89,153千円（272.8%）悪化しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、207,151千円と前連結会計期間に比べ244,522千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失37,371千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、前連結会計期間との比較については、修正再表示した金額と比較しております。

また、変更の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当連結会計期間の鉄道事業は、島原半島における少子高齢化の影響などを受け、輸送人員の減少に歯止めがかからず厳しい経営環境が続いております。

このような中、鉄道利用促進のPR活動や、旅行会社への積極的な営業活動による鉄道利用団体の取込み並びに企画乗車券の販売促進に努めました。

また、地元商店街とタイアップした「島鉄まつり」、自治体連絡協議会と連携した「島鉄健康ウォーキング」、親子でのふれあいイベント「キッズ祭り」の開催及び「ミュージックトレイン」、「キッズトレイン」の運行など地元密着型のイベントを実施し、鉄道利用促進に努めました。

輸送人員は、前年比94.8%の1,351千人となりました。

営業収入は、537,025千円と前連結会計期間に比べ29,832千円（5.3%）減収となりました。

営業費用は、償却費の減少等により656,485千円と前連結会計期間に比べ9,988千円（1.5%）減少となりました。

その結果、営業損失は、119,460千円と前連結会計期間に比べ19,843千円（19.9%）悪化しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社 島鉄観光(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比97.8%の1,818千人となりました。

営業収入は、1,084,329千円と前連結会計期間に比べ72,988千円(6.3%)減収となりました。

営業費用は、1,150,252千円と前連結会計期間に比べ13,768千円(1.2%)増加しました。

その結果、営業損失は、65,923千円(前年同期は営業利益20,833)となりました。

水運事業

当連結会計期間の水運事業(口之津～鬼池航路)は、旅客輸送人員が前年比103.4%の180千人、航送台数が前年比99.4%の117千台となりました。

営業収入は、343,980千円と前連結会計期間に比べ2,976千円(0.9%)増収となりました。

営業費用は、305,199千円と前連結会計期間に比べ2,941千円(1.0%)増加しました。

その結果、営業利益は、38,782千円と前連結会計期間に比べ35千円(0.1%)増益となりました。

ホテル事業

当連結会計期間のホテル事業は、主に国体九州ブロック大会や・ファーレン長崎のホームゲームの開催など、スポーツ関連の宿泊客の増加により堅調に推移いたしました。

加えて「Wi-Fi」環境の整備や、多言語対応の翻訳機を導入するなどサービス向上に努め、国内はもとより外国人宿泊客の集客増を図りました。

客室稼働率は62.8%(前年比102.8%)となりました。

営業収入は、111,345千円と前連結会計期間に比べ3,962千円(3.7%)増収となりました。

営業費用は、90,668千円と前連結会計期間に比べ1,848千円(2.0%)減少しました。

その結果、営業利益は、20,677千円と前連結会計期間に比べると5,810千円(39.1%)増益となりました。

不動産賃貸管理事業

当連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は、63,204千円と前連結会計期間に比べ9,509千円(13.1%)減収となりました。

営業費用は、24,534千円と前連結会計期間に比べ2,201千円(8.2%)減少しました。

その結果、営業利益は、38,670千円と前連結会計期間に比べ7,308千円(15.9%)減益となりました。

航空貨物運送事業

当連結会計期間の航空貨物運送業の営業収入は、72,152千円と前連結会計期間に比べ4,956千円(7.4%)増収となりました。

営業費用は、81,374千円と前連結会計期間に比べ2,411千円(3.1%)増加しました。

その結果、営業損失は、9,222千円と前連結会計期間に比べ2,545千円(21.6%)改善しました。

旅行事業

当連結会計期間の旅行事業の営業収入は、56,808千円と前連結会計期間に比べ82千円(0.1%)増収となりました。

営業費用は、68,515千円と前連結会計期間に比べ4,362千円(6.0%)減少しました。

その結果、営業損失は、11,707千円と前連結会計期間に比べ4,444千円(27.5%)改善しました。

その他事業

当連結会計期間のその他事業の営業収入は、71,441千円と前連結会計期間に比べ1,489千円(2.0%)減収となりました。

営業費用は、55,348千円と前連結会計期間に比べ479千円(0.9%)減少しました。

その結果、営業利益は、16,094千円と前連結会計期間に比べ1,011千円(5.9%)減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は408,129千円と前連結会計年度末と比べ158,948千円（前連結会計年度比63.8%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は140,716千円で、前連結会計年度末と比べ224,806千円（前連結会計年度比61.5%減）の減少となりました。これは主に前連結会計年度に消費税等が還付されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は30,691千円でした。これは主に定期預金の払い戻しによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,458千円で、前連結会計年度と比べ76,460千円（前連結会計年度比86.0%減）の減少となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

b. 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
鉄道事業	537,025	94.7
道路旅客運送事業	1,084,329	93.7
水運事業	343,980	100.9
ホテル事業	111,345	103.7
不動産賃貸管理事業	63,204	86.9
航空貨物運送事業	72,152	107.4
旅行事業	56,808	100.1
その他事業	71,441	98.0
合計	2,340,285	95.8

- （注） 1．セグメント間取引については相殺消去しております。
 2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先はなく省略します。
 3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もりを行わねばなりません。これらの見積もりは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

a. 株式等投資

当社グループが保有する株式等については、経営戦略上、必要と思われるものに投資しておりますが、将来の株式市場の悪化や投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた場合には、損失の計上が必要となる可能性があります。

b. 事業用固定資産への設備投資、保有不動産等

当社グループが保有する事業用固定資産において、当初見込んだ収益が得られなかった場合や時価の著しい下落などにより将来キャッシュ・フロー、正味売却価額などに変更があった場合には、減損損失の計上が必要になる可能性があります。

c. 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

d. 鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を現行実質耐用年数30年としております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収入は、2,340,285千円となり、前連結会計年度に比べ101,842千円減収となりました。これは主に道路旅客運送事業の減収によるものです。

一方営業費用は、2,432,375千円となり、前連結会計年度に比べ242千円の微増となりました。

その結果、営業損失は、92,089千円となり、前連結会計年度に比べ102,084千円悪化しました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は207,151千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失37,371千円）と利益計上となりました。

これは主に、金融機関の債務免除による特別利益が計上されたことによるものです。

今後、更なる経費節減に努めつつ、主要な駅、ターミナルにおいて、役職員による朝の「あいさつ運動」などを通じて、お客様のニーズを把握し、増収対策につなげてまいります。

a. 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である交通運輸事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。

よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上、重要となります。

b. 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、単独での燃料費等のコスト削減には、限界があると認識しており、長崎バスグループの傘下に入ることにより、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、車検整備等の委託などにより、経費削減に努め、長崎バスグループの経営ノウハウを積極的に取り入れ、効率的な経営を目指します。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、金融機関による債務免除により、当該借入金に伴う元本返済及び利息負担も軽減されますが、一方で売上の減少傾向は続く予想され、設備投資の圧縮、増収対策が急務と認識しております。また、必要な設備投資の財源につきましては、増資により得た資金、リース等の活用、及び補助金等により調達します。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は119,460千円で、前連結会計年度に比べ19,843千円悪化しておりますが、これは主に定期外及び定期収入が減少しており、今後、収入の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題と認識しております。

その対策として主要駅の再開発など関係自治体と協力しながら進め、観光の拠点とすることを検討しております。

2. 道路旅客運送事業

道路旅客運送事業の当連結会計年度の営業損失は65,923千円で、前連結会計年度に比べ86,756千円悪化し前期営業利益から営業損失の計上となりました。これは主に貸切収入の減少と減価償却費が増加したものであります。

今後、貸切収入等の安定化及び増加が課題と認識しております。その対策として熊本県地域と連携を強化し交流人口の拡大を検討しております。

3. 水運事業

水運事業の当連結会計年度の営業利益は38,782千円で、前連結会計年度に比べ35千円の増益となりました。水運事業の今後の課題は、フェリー2隻で運航している中、1隻が老朽化しており更新の時期となっておりますが、その資金の確保が課題と認識しております。今後の対策として補助金等の活用を検討しております。

4. ホテル事業

ホテル事業の当連結会計年度の営業利益は20,677千円で、前連結会計年度に比べ5,810千円の増益となりました。ホテル事業の今後の課題は、設備が老朽化しており、どこまで更新するかが課題と認識しております。今後の対策としては長崎新幹線開業の影響を考慮しながら検討しております。

5. 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業の当連結会計年度の営業利益は38,670千円で、前連結会計年度に比べ7,308千円の減益となりました。不動産賃貸管理事業の今後の課題は、イオン島原店の再開発計画でバスターミナル機能の移転先や資金の確保が課題と認識しております。今後の対策としては道路の付け替えも必要であり、関係自治体と協議しながら検討していきます。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業の当連結会計年度の営業損失は9,222千円で、前連結会計年度に比べ2,545千円の改善となりました。航空貨物運送事業の今後の課題は、ドライバーの確保が難しく課題と認識しております。今後の対策としては、より積極的な募集等を検討していきます。

7. 旅行事業

旅行事業の当連結会計年度の営業損失は11,707千円で、前連結会計年度に比べ4,444千円の改善となりました。これは島原駅売店の統合と旅行案内業務受託などによるものです。旅行事業の今後の課題は、営業力の強化が課題と認識しております。今後の対策としては、営業マンの教育などを検討していきます。

8. その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業利益は16,094千円で、前連結会計年度に比べ1,011千円の減益となりました。その他事業の今後の課題は、販売網の強化が課題と認識しております。今後の対策としては、長崎バスグループとの連携などを検討していきます。

e. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社は、株式会社地域経済活性化支援機構及び長崎自動車株式会社の支援を受け、長崎自動車グループの一員として経営改革、事業改革を推進してまいります。

また、従業員の意識改革を目指した「つなぐ島鉄推進本部」の立上げや、収益部門を集約統合した事業本部の設立など事業再生に向け取り組んでまいります。

具体的には、以下の施策を計画しております。

1. 長崎県、沿線自治体と連携しながら、コミュニティーバスやエリア循環バスの運行。
2. 本年8月、九州新幹線西九州ルートの開業に向けた、当社諫早駅のリニューアルに合わせ、鉄道・バス・フェリーのスムーズな接続を実現するためのダイヤ改正。
3. 雲仙市の神代町駅や古部駅、島原市の大三東駅など、周辺観光資源を有する駅舎の整備や併せて観光列車の運行や各種イベントの開催を行い、交流人口の拡大を図る。
特に、島原半島観光の拠点となる島原駅について、島原市と連携して魅力ある街づくりを目指す。
4. 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録が予定されており、その構成資産である南島原市の「原城跡」さらには、同構成資産を有する天草・長崎地域へのアクセスの充実。
5. 島原半島と対岸の熊本県とは、5社4航路で結ばれており、熊本地域の自治体、交通事業者、旅行会社と一層の連携を図り、長崎～小浜・雲仙～島原～熊本の観光ルートの確立。

島原半島における交通事業者としての使命を果たすべく、「つなぐ島鉄 つながる島原」を掲げ、島原半島の活性化に貢献してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社事業の再生を図ることを目的として、平成29年11月9日付で株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と連名で、株式会社地域経済活性化支援機構に対して事業再生計画に対する再生支援の申込みを行い、平成29年11月10日付で株式会社地域経済活性化支援機構より再生支援の決定がなされました。

上記の事業再生計画の一環として、下記の契約等を実施しました。

長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を引受先とする第三者割当増資による1.8億円の資金調達。

関係金融機関等に対して総額1,052,695千円の債権放棄契約の締結及び実施。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は563,602千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業では、神代2分区保線詰所の移設建替え・枕木交換・重軌条交換・踏切保安設備工事等258,039千円の設備投資を実施しました。

道路旅客運送事業では、乗合新車2両・高速新車1両・乗合中古車2両・貸切新車5両・貸切中古車2両等255,760千円購入しました。

水運事業においては、鬼池港可動橋の補修11,487千円を実施いたしました。

ホテル事業については、地下ボイラー・監視カメラ設置等750千円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸管理事業では、イオン島原店の耐震補強工事36,793千円を実施いたしました。

航空貨物事業においては、トラック2両774千円購入しました。

なお、輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道車両外	616,776	155,145	3,198,202 (513.39)	12,604	3,982,728	86
島原営業所外 (")	道路旅客 運送事業	バス外	70,537	432,654	2,110,918 (29.77)	34,945	2,649,054	136
口之津営業所外 (長崎県 南島原市)	水運事業	船舶外	54,788	-	50,211 (1.71)	20,389	125,388	39
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル建物外	132,565	-	113,148 (0.72)	4,018	249,731	14
本社 (長崎県島原市)	その他事業	運搬具	-	87	-	-	87	1
" (")	不動産賃貸 管理事業等	イオン建物外	177,242	230	112,728 (1.62)	5,329	295,530	17

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光 株	本社外 (長崎県 島原市)	旅行事業	営業所建物 外	21	-	-	3,612	3,633	8
"	" (")	その他 事業	広告用看板 外	1,008	330	-	50	1,388	8
"	" (")	航空貨物 運送事業	貨物車外	146	3,064	-	451	3,661	10
"	" (")	不動産 賃貸管理 事業	土地	-	-	27,969 (0.68)	-	27,969	-
"	" (")	道路旅客 運送事業	車両外	8,603	50,286	39,719 (1.47)	2,026	100,635	29

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 島鉄観光株の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は7,440千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道株	長崎県 島原市	道路旅客 運送事業	乗合中古 車両 8両	4,800	-	自己資金	平成30年4月	平成30年9月	-
"	"	"	貸切中古 車両 3両	24,000	-	自己資金	平成30年5月	平成30年9月	-
"	"	鉄道事業	踏切保安 設備	4,000	-	補助金	平成31年1月	平成31年1月	-
"	"	"	安全輸 送設備	345,037	-	補助金	平成30年4月	平成31年2月	-
"	"	水運事業	乗船タ ラップ	1,000	-	自己資金	平成30年12月	平成30年12月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月16日 ～平成30年2月16日 (注)1	200,000,000	216,000,000	90,000	890,000	90,000	90,000
平成30年3月17日 (注)2	-	216,000,000	800,000	90,000	-	90,000

(注)1. 有償第三者割当 発行価格180,000千円 資本組入額90,000千円 割当先 長崎自動車株式会社、株式会社
 地域経済活性化支援機構

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものでありま
 す。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	4	-	17	-	-	245	271	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,779	-	208,620	-	-	2,405	215,807	193,000
所有株式数 の割合(%)	1.39	0.82	-	96.58	-	-	1.11	99.91	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎県長崎市新地町3番17号	125,014	57.9
株式会社地域経済活性化支援機構	東京都千代田区大手町一丁目六番一号大手町ビル9階	75,000	34.7
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名一丁目2番26号	1,773	0.8
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	0.7
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	0.6
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
株式会社 十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	0.3
株式会社 親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	0.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	0.3
計		210,236	97.3

(注) 前事業年度末現在主要株主であった宅島建設株式会社、福岡商事株式会社、長崎県は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、長崎自動車株式会社、株式会社地域経済活性化支援機構が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,807,000	215,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	216,000,000	-	-
総株主の議決権	-	215,807	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・旅客自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減、老朽化した設備の更新など依然として厳しい経営環境にありますので、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	永井和久	昭和33年8月13日生	昭和58年3月 長崎自動車(株)入社 平成20年4月 同社自動車部長 平成22年3月 同社取締役総務部長 平成23年3月 同社常務取締役(現在) 平成30年1月 当社代表取締役社長(現在) 平成30年1月 島鉄観光(株)代表取締役社長(現在)	(注)3	-
常務取締役	-	山中剛	昭和45年3月12日生	平成4年3月 長崎自動車(株)入社 平成18年9月 同社ダイヤモンド営業所長 平成26年12月 (株)COCOアドバンス取締役総務部長 平成29年3月 同社常務取締役 平成30年1月 当社常務取締役(現在) 平成30年1月 島鉄観光(株)取締役(現在)	(注)3	-
常務取締役	-	吉田健太郎	昭和59年5月6日生	平成19年4月 (株)レイヤーズ・コンサルティング入社 平成26年11月 (株)地域経済活性化支援機構入社 平成28年1月 同社マネージャー(現在) 平成30年1月 当社常務取締役	(注)3	-
取締役	総務部長兼 子会社担当	陶山幸造	昭和33年2月19日生	昭和53年9月 島鉄観光(株)入社 平成8年4月 当社総務部管財課長 平成14年6月 当社総務部総務管財担当部長代理兼総務管財課長 平成16年4月 当社総務部副部長兼総務管財課長 平成19年4月 当社総務部長兼総務管財課長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成27年6月 当社取締役子会社担当(現在) 平成30年5月 当社取締役総務部長(現在)	(注)3	6
取締役	事業本部長	吉田祐慶	昭和34年6月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部人事課長 平成14年6月 当社総務部人事担当部長代理兼人事課長 平成20年6月 当社営業部長兼自動車担当部長代理兼企画課長 平成22年6月 当社取締役営業部長兼鉄道担当 平成25年4月 当社取締役営業部長 平成30年5月 当社取締役事業本部長(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年5月 長崎自動車(株)入社 平成17年3月 同社企画開発部長 平成18年3月 同社取締役企画開発部長 平成21年3月 同社常務取締役 平成23年3月 同社代表取締役社長(現在) 平成24年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長(現在) 平成24年3月 ナバ開発(株)(ホテル日航ハウステンボス)代表取締役社長 平成24年3月 (株)青雲荘(国民宿舎青雲荘)代表取締役社長 平成25年3月 長崎バス興産(株)(長崎バスターミナルホテル)代表取締役社長 平成26年12月 (株)COCOアドバンス代表取締役会長(現在) 平成27年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役会長(現在) 平成28年3月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役会長(現在) 平成28年3月 (株)みらい長崎代表取締役社長 平成29年10月 (株)イズワークス代表取締役会長(現在) 平成30年1月 当社取締役(現在) 平成30年3月 (株)青雲荘代表取締役会長(現在) 平成30年3月 長崎バス興産(株)代表取締役会長(現在) 平成30年3月 ナバ開発(株)代表取締役会長(現在) 平成30年6月 (株)みらい長崎代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役	-	脇山 信人	昭和37年7月25日生	昭和61年3月 長崎自動車(株)入社 平成22年3月 同社自動車部長 平成23年3月 同社事業部長 平成29年3月 同社執行役員モーターサービス部長 平成29年11月 同社執行役員自動車部長兼モーターサービス部長 平成30年1月 当社取締役(現在) 平成30年3月 長崎自動車(株)取締役自動車本部長(現在)	(注)3	-
取締役	-	森田 誠	昭和40年1月28日生	昭和63年3月 長崎自動車(株)入社 平成23年3月 同社総務部長 平成23年11月 同社経営企画部長 平成29年3月 同社執行役員不動産事業部長 平成30年1月 当社取締役(現在) 平成30年3月 長崎自動車(株)上席執行役員経営企画本部長(現在) 平成30年6月 (株)みらい長崎代表取締役社長(現在)	(注)3	-
取締役	-	上杉 徹也	昭和45年2月10日生	平成4年4月 阪急電鉄(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))入社 平成15年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 平成19年4月 公認会計士登録 平成22年7月 東京商工会議所へ出向、東京都中小企業再生支援協議会勤務 平成26年1月 (株)地域経済活性化支援機構入社 平成30年1月 同社シニアディレクター(現在) 平成30年1月 当社取締役(現在)	(注)1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田中正善	昭和29年9月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成5年1月 当社鉄道課長補佐兼営業係長 平成17年9月 当社総務部付外向島鉄観光(株)統括部長兼管理課長 平成20年6月 当社総務部付外向島鉄タクシー(株)営業部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	12
監査役	-	國府利計	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 (株)商工組合中央金庫入庫 平成17年2月 (株)産業再生機構出向 平成22年2月 (株)企業再生支援機構(現(株)地域経済活性化支援機構)入社 平成27年9月 同執行役員マネージングディレクター(現在) 平成30年1月 当社監査役(現在)	(注)2,4	-
監査役	-	吉田俊一	昭和57年7月30日生	平成20年11月 最高裁判所 司法研修所入所 平成21年12月 弁護士登録 隼あすか法律事務所入所 平成26年8月 (株)地域経済活性化支援機構入社 平成28年3月 ユーコネク(株)監査役(現在) 平成28年7月 DSデンタルスタジオ(株)取締役(現在) 平成30年1月 (株)地域経済活性化支援機構シニアマネージャー(現在) 平成30年1月 当社監査役(現在)	(注)2,4	-
計						19

- (注) 1. 取締役 上杉徹也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 國府利計、吉田俊一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
 3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役9名、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制となっております。また、社外取締役1名を選任しており、これにより業務執行の透明性を確保しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図ることとしております。

2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努めております。

3) 不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、総務部 総務人事課を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理しております。

2) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させております。

2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図っております。

3) 定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制

1) グループ子会社は取締役会を設置し、重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。

2) グループの常勤役員で構成するグループ経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、グループの円滑な業務運営を図っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役の職務を補助する使用人を選任することができることとしております。

2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、所属部署長等の指揮命令を受けないものとしております。

b. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 監査役が、取締役及び関係部署に対して必要な調査・報告を求めた場合、並びに各種の重要な会議、委員会への出席を求めた場合はこれに協力することとしております。

2) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要文書は、監査役が閲覧できるものとしております。

3) 社員が内部通報窓口へ相談、又は通報した事項について監査役は報告を受けることとしております。

c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力することとしております。

2) 監査役会が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができることとしております。

二 非常勤取締役及び社外監査役との関係

a . 非常勤取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
嶋 崎 真 英	-	当社親会社 代表取締役社長	運賃相互精算	-
脇 山 信 人	-	当社親会社 取締役自動車本部長	"	-
森 田 誠	-	当社親会社 上席執行役員経営企画 本部長	"	-
上 杉 徹 也	-	当社株主	経営支援	-

b . 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
國 府 利 計	-	当社株主	経営支援	-
吉 田 俊 一	-	当社株主	"	-

ホ 会計監査の状況

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

廣島 武文（如水監査法人）

b . 提出会社に係る継続監査年数

3年

c . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ト 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

- イ 営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図っております。
- ロ 事故及び災害等の予防に関しては、事故防止災害対策委員会において対応しております。
 また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

社内取締役の年間報酬総額 18,825千円
 社外取締役の年間報酬総額 150千円
 社内監査役の年間報酬総額 3,510千円
 社外監査役の年間報酬総額 -千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の給与が7,800千円支給されています。
 2. 上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,020	-	7,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,020	-	7,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,192	409,129
未収運賃	78,377	60,777
未収金	470,965	466,212
商品	4,725	8,392
貯蔵品	74,369	64,382
前払費用	8,294	5,805
その他	6,406	4,798
貸倒引当金	35	194
流動資産合計	1,010,293	1,019,303
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,643,788	1, 2 6,347,343
減価償却累計額	2,328,643	2,364,840
有形固定資産(純額)	4,315,146	3,982,503
無形固定資産	1,005	225
鉄道事業固定資産合計	4,316,151	3,982,728
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,844,271	1, 2 3,952,161
減価償却累計額	1,286,152	1,216,235
有形固定資産(純額)	2,558,119	2,735,926
無形固定資産	19,205	13,763
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,577,324	2,749,688
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 502,458	1, 2 512,711
減価償却累計額	386,716	391,230
有形固定資産(純額)	115,742	121,481
無形固定資産	5,290	3,907
船舶運送事業固定資産合計	121,031	125,388
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 778,582	1, 2 764,519
減価償却累計額	518,614	514,789
有形固定資産(純額)	259,968	249,731
無形固定資産	700	-
ホテル事業固定資産合計	260,668	249,731
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,129	1, 2 903,916
減価償却累計額	600,112	592,323
有形固定資産(純額)	356,017	311,593
無形固定資産	102	-
不動産事業固定資産合計	356,119	311,593
旅行業固定資産		
有形固定資産	1,715	1,715
減価償却累計額	980	1,142
有形固定資産(純額)	736	573
無形固定資産	4,698	3,060
旅行業固定資産合計	5,433	3,633
広告業固定資産		

有形固定資産	17,704	15,304
減価償却累計額	16,317	14,234
有形固定資産(純額)	1,386	1,069
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	1,386	1,069
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	62,862	53,852
減価償却累計額	57,797	50,191
有形固定資産(純額)	5,065	3,661
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	5,065	3,661
その他事業固定資産		
有形固定資産	4,852	2,692
減価償却累計額	3,804	2,286
有形固定資産(純額)	1,048	406
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	1,048	406
各事業関連固定資産		
有形固定資産	59,401	56,424
減価償却累計額	47,760	48,017
有形固定資産(純額)	11,642	8,407
無形固定資産	3,265	3,498
各事業関連固定資産合計	14,907	11,906
建設仮勘定	546,750	758,459
投資その他の資産		
投資有価証券	108,343	95,186
出資金	2,770	2,720
退職給付に係る資産	6,338	6,233
破産更生債権等	5,823	5,776
その他	66,822	66,236
貸倒引当金	5,350	5,363
投資その他の資産合計	184,747	170,789
固定資産合計	8,390,631	8,369,050
資産合計	9,400,924	9,388,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,311	39,903
短期借入金		
短期借入金	2 448,000	2 130,000
1年内返済予定の長期借入金	2 207,590	2 51,192
短期借入金合計	655,590	181,192
リース債務	21,405	24,244
未払金	160,126	194,878
未払法人税等	6,816	1,526
未払消費税等	21,650	14,382
未払費用	89,231	86,048
預り連絡運賃	2,064	1,534
預り金	9,373	13,443
前受金	12,986	28,431
前受運賃	6,304	6,818
その他		
設備関係支払手形	157,121	144,826
設備関係未払金	48,921	90,647
その他	-	7,016
その他合計	206,042	242,489
流動負債合計	1,235,897	834,889
固定負債		

長期借入金	2	1,044,677	2	362,294
リース債務		57,666		45,110
退職給付に係る負債		614,199		617,380
役員退職慰労引当金		28,478		12,356
繰延税金負債		24,076		495,286
再評価に係る繰延税金負債	1	1,677,435	1	1,798,968
長期前受金		550,919		750,151
その他		158,765		286,342
固定負債合計		4,156,215		4,367,887
負債合計		5,392,112		5,202,776
純資産の部				
株主資本				
資本金		800,000		90,000
資本剰余金		-		890,000
利益剰余金		789,288		408,043
株主資本合計		10,712		571,957
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		55,435		66,503
土地再評価差額金	1	3,862,311	1	3,476,599
退職給付に係る調整累計額		80,355		70,518
その他の包括利益累計額合計		3,998,100		3,613,620
純資産合計		4,008,812		4,185,577
負債純資産合計		9,400,924		9,388,353

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	566,857	537,025
旅客運輸収入	447,321	420,314
補助金収入	83,743	82,547
運輸雑収	35,792	34,163
鉄道事業営業費	1 666,473	1 656,485
運送営業費	514,598	513,622
一般管理費	41,024	39,950
諸税	46,413	47,056
減価償却費	64,438	55,857
鉄道事業営業損失()	99,616	119,460
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,167,367	1,094,379
旅客運輸収入	967,272	891,313
補助金収入	161,971	180,680
雑収入	38,124	22,386
一般旅客自動車運送事業営業費	1 1,136,484	1 1,150,252
運送費	974,889	937,816
一般管理費	74,381	80,841
諸税	19,923	14,262
減価償却費	67,292	117,334
一般旅客自動車運送事業営業利益又は一般旅客自動車運送事業営業損失()	30,883	55,873
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	341,005	343,980
運送収入	337,241	339,053
雑収入	3,764	4,928
船舶運送事業営業費	1 302,258	1 305,199
運送営業費	265,285	271,505
一般管理費	21,121	21,087
諸税	7,910	5,550
減価償却費	7,941	7,056
船舶運送事業営業利益	38,747	38,782
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	107,383	111,345
室料収入	86,123	90,358
雑収入	21,261	20,987
ホテル事業営業費	1 92,516	1 90,668
ホテル事業営業費	68,119	67,710
売上原価及び材料費	3,627	3,862
一般管理費	5,624	5,453
諸税	3,331	3,001
減価償却費	11,815	10,642
ホテル事業営業利益	14,867	20,677
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	62,663	53,154
不動産事業収入	62,663	53,154
不動産事業営業費	1 26,735	1 24,534
賃貸事業営業費	2,944	2,098
一般管理費	429	182
諸税	8,898	8,085
減価償却費	14,464	14,169

不動産事業営業利益	35,928	28,620
広告業営業利益		
広告業営業収益	32,104	35,348
製作料収入	18,081	20,315
掲出料収入	14,022	15,032
広告業営業費	1 19,901	1 23,990
広告業営業費	16,214	20,678
一般管理費	3,458	3,095
諸税	80	19
減価償却費	149	197
広告業営業利益	12,202	11,358
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	67,196	72,152
鮮魚取扱収入	16,211	17,562
青果取扱収入	36,031	46,564
雑収入	14,954	8,026
航空貨物業営業費	1 78,963	1 81,374
航空貨物業営業費	67,908	71,141
一般管理費	8,929	8,607
諸税	420	369
減価償却費	1,707	1,257
航空貨物業営業損失()	11,768	9,222
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	56,726	56,808
旅行業収入	54,886	55,160
雑収入	1,840	1,648
旅行業営業費	1 72,877	1 68,515
旅行業営業費	62,428	59,058
一般管理費	8,218	7,356
諸税	388	301
減価償却費	1,844	1,800
旅行業営業損失()	16,151	11,707
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	40,827	36,094
物品販売業収入	31,277	26,847
その他の事業収入	9,551	9,247
その他事業営業費	1 35,925	1 31,358
その他事業営業費	32,920	29,168
一般管理費	2,704	2,040
諸税	52	21
減価償却費	248	128
その他事業営業利益	4,902	4,736
全事業営業利益又は全事業営業損失()	9,994	92,089
営業外収益		
受取利息	36	15
受取配当金	2,768	2,733
物品売却益	1,844	4,623
車両売却益	72	225
雑収入	2 9,494	2 4,743
営業外収益合計	14,214	12,340
営業外費用		
支払利息	37,349	29,914
車両除却損	-	377
車両売却損	6,914	5,871
過年度損益修正損	8,641	4,503
雑支出	3,984	1,418
営業外費用合計	56,888	42,083

経常損失()		32,679	121,832
特別利益			
補助金	3	216,059	225,895
受取保険金	4	1,553	4,388
固定資産売却益	5	-	1,089
鉄道施設建設受入寄附金	6	790,993	26,600
債務免除益	7	-	1,052,695
その他	8	27,913	31,565
特別利益合計		1,036,519	1,342,232
特別損失			
固定資産除却損	9	240,181	11,065
固定資産圧縮損	10	777,863	250,901
減損損失	11	-	304,356
その他	12	20,373	39,242
特別損失合計		1,038,417	605,563
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		34,578	614,837
法人税、住民税及び事業税		2,793	2,484
法人税等調整額		-	405,202
法人税等合計		2,793	407,686
当期純利益又は当期純損失()		37,371	207,151
(内訳)			
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()		-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		37,371	207,151
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		14,085	11,069
土地再評価差額金		-	211,618
退職給付に係る調整額		13,715	9,837
その他の包括利益合計	13	370	210,386
包括利益		37,000	3,235
(内訳)			
非支配株主に係る包括利益		-	-
親会社株主に係る包括利益		37,000	3,235

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,000	-	751,918	48,082	41,350	3,862,311	94,069	3,997,730	4,045,813
当期変動額									
新株の発行	-	-		-					-
資本金から剰余金への振替	-	-		-					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			37,371	37,371					37,371
土地再評価差額金の取崩			-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,085		13,715	370	370
当期変動額合計	-	-	37,371	37,371	14,085	-	13,715	370	37,000
当期末残高	800,000	-	789,288	10,712	55,435	3,862,311	80,355	3,998,100	4,008,812

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	800,000	-	789,288	10,712	55,435	3,862,311	80,355	3,998,100	4,008,812
当期変動額									
新株の発行	90,000	90,000		180,000					180,000
資本金から剰余金への振替	800,000	800,000		-					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			207,151	207,151					207,151
土地再評価差額金の取崩			174,094	174,094					174,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					11,069	385,712	9,837	384,480	384,480
当期変動額合計	710,000	890,000	381,246	561,246	11,069	385,712	9,837	384,480	176,765
当期末残高	90,000	890,000	408,043	571,957	66,503	3,476,599	70,518	3,613,620	4,185,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	34,578	614,837
減価償却費	169,897	208,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	349	171
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	137	105
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	439	3,181
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	13,715	9,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,575	16,121
受取利息及び受取配当金	2,805	2,748
支払利息	37,349	29,914
その他の営業外損益(は益)	-	1,353
固定資産受贈益	4,791	-
固定資産除売却損益(は益)	247,024	15,998
固定資産圧縮損	777,863	250,901
減損損失	-	304,356
債務免除益(は益)	-	1,052,695
補助金	213,059	225,895
鉄道施設建設受入寄附金	790,993	26,600
未収運賃の増減額(は増加)	4,657	17,600
未収入金の増減額(は増加)	39,361	957
未収消費税等の増減額(は増加)	113,503	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	556	47
商品の増減額(は増加)	463	3,667
貯蔵品の増減額(は増加)	6,640	9,987
前払費用の増減額(は増加)	395	332
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,137	1,607
その他の投資の増減額(は増加)	34,866	586
支払手形の増減額(は減少)	36,877	4,409
未払金の増減額(は減少)	1,673	34,752
未払消費税等の増減額(は減少)	21,650	7,268
未払事業税の増減額(は減少)	1,842	5,358
未払費用の増減額(は減少)	2,969	3,481
預り連絡運賃の増減額(は減少)	2,108	531
預り金の増減額(は減少)	12,916	4,070
前受運賃の増減額(は減少)	242	515
前受金の増減額(は減少)	4,756	19,773
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	7,016
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,100
小計	418,245	161,508
利息及び配当金の受取額	2,805	2,709
利息の支払額	37,145	26,796
法人税等の支払額	18,382	3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,521	140,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	122,011	135,011
定期預金の預入による支出	122,011	18,000
固定資産の除却による支出	228,605	2,945
有形固定資産の取得による支出	772,731	533,471
無形固定資産の取得による支出	5,952	1,100
有形固定資産の売却による収入	1,745	2,730
補助金の受入による収入	213,059	225,895

鉄道施設建設受入寄付金の受入による収入	790,993	26,600
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の売却による収入	-	189
出資金の回収による収入	-	50
前受金の使用による支出	539,658	3,500
長期前受金の増減額（は減少）	209,194	199,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,975	30,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	5,500	18,000
長期借入れによる収入	218,000	-
株式の発行による収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	258,872	86,086
長期未払金の返済による支出	23,762	66,730
リース債務の返済による支出	18,784	21,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,918	12,458
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,372	158,948
現金及び現金同等物の期首残高	304,553	249,181
現金及び現金同等物の期末残高	249,181	408,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項のうち、島鉄観光(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル等)及び車両(運送事業用自動車)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

二 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当連結財務諸表提出会社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

補助金の表示方法は、従来、連結損益計算書上、特別利益に表示しておりましたが、親会社である長崎自動車㈱との表示方法の統一を図るため、当連結会計年度より、経費補填的な補助金(当連結会計年度は263,227千円)は営業収益に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金」に表示していた461,773千円は、「鉄道事業営業収益」、「補助金収入」83,743千円、「一般旅客自動車運送事業営業収益」、「補助金収入」161,971千円、「特別利益」、「補助金」216,059千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1,533,615千円	2,024,280千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 463,735千円)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 866,633千円)

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(担保資産)				
建物	361,378千円	(114,840千円)	341,993千円	(115,777千円)
構築物	530,930千円	(530,930千円)	501,480千円	(501,480千円)
車両	20,965千円	(20,965千円)	20,550千円	(20,550千円)
機械装置	4,613千円	(4,613千円)	3,912千円	(3,912千円)
土地	5,682,152千円	(3,841,957千円)	5,387,446千円	(3,547,251千円)
合計	6,600,039千円	(4,513,306千円)	6,255,382千円	(4,188,970千円)
(担保付債務)				
短期借入金	448,000千円	(- 千円)	130,000千円	(- 千円)
長期借入金				
(1年以内返済予定額含む)	1,212,381千円	(187,840千円)	388,258千円	(- 千円)
合計	1,660,381千円	(187,840千円)	518,258千円	(- 千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 土地に含まれる遊休土地（旧鉄道南線）は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
帳簿価額	303,706千円	- 千円

4 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額を相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	733千円	191,965千円	17,762千円	209,727千円
構築物	538,787千円	3,955,276千円	217,137千円	4,172,413千円
車両	193,097千円	1,013,968千円	- 千円	1,013,968千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	2,141千円	20,791千円	5,259千円	26,051千円
合計	734,758千円	6,234,805千円	240,159千円	6,474,964千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	845,928千円	840,123千円
賞与	159,938千円	157,686千円
退職給付費用	43,364千円	41,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,575千円	3,888千円
修繕費	232,189千円	210,695千円
燃料費	207,893千円	227,427千円
減価償却費	169,897千円	208,442千円

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
借入利子補給金	1,147千円	428千円
生命保険料事務取扱手数料	757千円	727千円
工事管理費	2,558千円	993千円
退職給付引当金取崩益	2,719千円	-千円

3 補助金

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
地域公共交通事業費補助金外 国土交通省外	204,148千円	197,362千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	7,735千円	8,323千円
その他	4,176千円	20,210千円
計	216,059千円	225,895千円

4 受取保険金

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物等損壊保険金	1,553千円	4,388千円

5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
鉄道用地売却	-千円	1,089千円

6 鉄道施設建設受入寄附金

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
A T S 装置負担金	217,360千円	- 千円
山田船津川橋架工事負担金	573,633千円	- 千円
踏切改良工事負担金	- 千円	26,600千円
計	790,993千円	26,600千円

7 債務免除益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
金融機関による債務免除	- 千円	1,052,695千円

8 その他

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金外	23,123千円	11,557千円
役員退職慰労引当金戻入額	- 千円	20,009千円
土地受贈益	4,791千円	- 千円
計	27,913千円	31,565千円

9 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	13,571千円	8,397千円
踏切保安設備外	235千円	- 千円
駅舎外建物	1,353千円	514千円
器具備品外	680千円	26千円
社用車外	87千円	- 千円
橋梁関係	222,325千円	- 千円
航空貨物車両	37千円	- 千円
その他構築物	1,894千円	2,128千円
計	240,181千円	11,065千円

10 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	61,546千円	140,226千円
踏切保安設備外	7,735千円	48,488千円
耐震補強	- 千円	18,070千円
枕木交換	69,636千円	11,028千円
橋桁塗替え	4,773千円	1,230千円
踏切道改良外	39,718千円	26,600千円
A T S 装置	217,360千円	- 千円
黄色い列車王国関係	- 千円	1,351千円
山田船津橋梁	352,573千円	- 千円
運賃表示器	2,030千円	3,908千円
落石防護柵	21,647千円	- 千円
ホテルW i - F i 設備外	844千円	- 千円
計	777,863千円	250,901千円

11 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市	遊休資産	土地外	鉄道事業外

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、遊休状態であり、南島原市に寄附することに伴い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,356千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は当該資産を寄附することからゼロと評価しております。

12 その他

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
事業再生費用	- 千円	27,062千円
工事負担金返還	- 千円	1,058千円
森山軌道観測工事費用	20,373千円	11,122千円
計	20,373千円	39,242千円

13 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,202千円	13,007千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	20,202千円	13,007千円
税効果額	6,117千円	24,076千円
その他有価証券評価差額金	14,085千円	11,069千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	626千円	1,508千円
組替調整額	13,089千円	11,344千円
税効果調整前	13,715千円	9,837千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	13,715千円	9,837千円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	- 千円
税効果額	- 千円	211,618千円
土地再評価差額金	- 千円	211,618千円
その他の包括利益合計	370千円	210,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	200,000,000	-	216,000,000
合計	16,000,000	200,000,000	-	216,000,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加200,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	367,192千円	409,129千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,011千円	1,000千円
現金及び現金同等物	249,181千円	408,129千円

2 ファイナンス・リース取引及び割賦購入取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	50,228千円	14,195千円
割賦購入取引に係る資産及び債務の額	73,107千円	244,242千円
計	123,335千円	258,436千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を収受しているため売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されておりますが金融機関と協議の上調整を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	367,192	367,192	-
(2)未収運賃及び未収金	549,343	549,343	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	95,533	95,533	-
(4)破産更生債権等	5,823		
貸倒引当金	5,350		
	474	474	-
資産計	1,012,542	1,012,542	-
(1)支払手形及び未払金	(377,718)	(377,718)	-
(2)短期借入金	(448,000)	(448,000)	-
(3)長期借入金	(1,252,267)	(1,253,271)	1,004
負債計	(2,077,985)	(2,078,988)	1,004

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

()長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	409,129	409,129	-
(2)未収運賃及び未収金	526,989	526,989	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	82,526	82,526	-
(4)破産更生債権等	5,776		
貸倒引当金	5,363		
	414	414	-
資産計	1,019,058	1,019,058	-
(1)支払手形及び未払金	(388,658)	(388,658)	-
(2)短期借入金	(130,000)	(130,000)	-
(3)長期借入金	(413,486)	(413,868)	382
負債計	(932,144)	(932,526)	382

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

()長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形及び未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	12,810	12,660

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	350,307
未収運賃及び未収金	549,343

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	386,184
未収運賃及び未収金	526,989

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	207,590	878,856	80,536	47,651	34,258	3,376

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	51,192	47,732	47,112	45,224	40,852	181,374

社債については、該当事項はありません。

リース債務及びその他の有利子負債については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	95,533	16,023	79,510
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	95,533	16,023	79,510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,810	12,810	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,810	12,810	-
合計	108,343	28,833	79,510

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	82,526	16,023	66,503
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,526	16,023	66,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,660	12,660	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,660	12,660	-
合計	95,186	28,683	66,503

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	189	39	-

売却の理由

当該株式の発行会社による自己株式買取りの申し出に応じたものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社の確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。確定拠出年金制度は加入者の指示により運用資産の構成を各自変更出来ます。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	519,576	517,380
勤務費用	24,394	24,299
利息費用	2,598	2,586
数理計算上の差異の発生額	626	1,508
退職給付の支払額	29,814	25,330
退職給付債務の期末残高	517,380	517,426

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	517,380	517,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	517,380	517,426
退職給付に係る負債	517,380	517,426
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	517,380	517,426

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	24,219	24,299
利息費用	2,598	2,586
数理計算上の差異の費用処理額	13,089	11,344
その他	3,482	1,142
確定給付制度に係る退職給付費用	17,210	16,682

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	13,715	9,837

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,355	70,518

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87,983	90,481
退職給付費用	6,198	6,506
退職給付の支払額	2,171	1,737
制度への拠出額	1,529	1,529
退職給付に係る負債の期末残高	90,481	93,720

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,244	41,115
年金資産	45,582	45,348
	6,338	6,233
非積立型制度の退職給付債務	96,819	99,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,481	93,720
退職給付に係る負債	96,819	99,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,481	93,720

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,198千円 当連結会計年度5,725千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,956千円、当連結会計年度18,956千円
 であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30
 年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	184,060千円	210,191千円
未払賞与	18,780 "	21,077 "
繰越欠損金	23,223 "	143,842 "
その他	20,868 "	135,154 "
繰延税金資産小計	246,931 "	510,263 "
評価性引当額	246,931 "	510,263 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,076 "	- "
土地再評価差額金	1,677,435 "	1,798,968 "
資産評価税制	- "	495,286 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	34.09%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- "	0.94 "
住民税の均等割	- "	0.39 "
税務上の欠損金の増加	- "	18.99 "
評価性引当額の計上	- "	13.44 "
その他	- "	1.54 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- "	66.31 "

(注) 前連結会計年度は、法人税等を控除する前の当期純利益がマイナスの為、当該注記を省略します。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年1月16日開催の臨時株主総会で資本金の減少が決議され、同2月16日に資本金890,000千円から90,000千円円に変更になり法人税法上の中小法人となりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、30.28%から34.09%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は55,484千円及び再評価に係る繰延税金負債の金額は201,527千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は55,484千円増加、土地再評価差額金は201,527千円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

当社の連結子会社である島鉄観光(株)と同じく連結子会社の島鉄タクシー(株)との合併。

- ・島鉄観光(株)の事業内容 : 旅行業、広告業、航空貨物業、その他。
- ・島鉄タクシー(株)の事業内容 : タクシー事業、貸切バス事業。

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

島鉄観光(株)を存続会社、島鉄タクシー(株)を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

島鉄観光(株)

その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を行いコスト削減等を目的として合併を行うものです。

なお、当社の完全子会社間の合併であることから、新株式の発行及び金銭の交付は実施しておりません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)及び当連結会計年度末(平成30年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,811千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,333千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,400,082	2,386,735
	期中増減額	13,347	363,466
	期末残高	2,386,735	2,023,269
期末時価		2,029,733	1,265,078

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの 300千円
 減少は、減価償却費の計上 13,647千円

当連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの 17千円
 減少は、減価償却費の計上 13,360千円
 賃貸不動産の減損 303,706千円
 契約解除 4,971千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、経費補填に係る補助金は、特別利益から営業収益に変更しております。

当該変更は、親会社の表示方法と統一を図るためのものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	566,857	1,157,317	341,005	107,383	72,713	67,196	56,726	2,369,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,619	17,860	1,707	-	14,172	-	10,584	53,941
計	576,476	1,175,176	342,711	107,383	86,885	67,196	67,310	2,423,137
セグメント利益 又は損失()	91,899	7,618	40,133	12,315	60,130	16,031	11,122	1,143
セグメント資産	5,247,508	2,823,652	127,057	265,187	360,719	36,468	65,316	8,925,905
セグメント負債	2,013,039	1,348,859	110,282	93,552	88,583	48,699	57,114	3,760,128
その他の項目								
減価償却費	64,438	67,292	7,941	11,815	14,464	1,707	1,844	169,500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	467,198	225,321	573	6,313	-	653	223	700,281

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	72,931	2,442,127	-	2,442,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,405	56,347	56,347	-
計	75,336	2,498,473	56,347	2,442,127
セグメント利益 又は損失()	5,739	6,883	3,112	9,994
セグメント資産	18,635	8,944,541	456,383	9,400,924
セグメント負債	33,267	3,793,395	1,598,717	5,392,112
その他の項目				
減価償却費	397	169,897	-	169,897
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	667	700,948	4,502	705,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額3,112千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額456,383千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 2,691千円、各報告セグメントに配分していない全社資産459,074千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額1,598,717千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 430千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,599,147千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,502千円は本社の器具備品外の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	537,025	1,084,329	343,980	111,345	63,204	72,152	56,808	2,268,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,228	11,851	1,666	2	7,092	-	5,109	30,948
計	542,253	1,096,180	345,647	111,347	70,296	72,152	61,916	2,299,791
セグメント利益 又は損失()	115,515	71,863	40,208	18,191	45,761	10,917	10,198	104,333
セグメント資産	5,095,795	2,971,122	130,801	252,852	319,655	32,997	55,805	8,859,027
セグメント負債	2,500,210	1,475,951	114,096	135,874	141,566	46,623	63,339	4,477,660
その他の項目								
減価償却費	55,857	117,334	7,056	10,642	14,169	1,257	1,800	208,117
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	472,626	255,374	7,287	750	36,793	774	-	773,604

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	71,441	2,340,285	-	2,340,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,677	32,624	32,624	-
計	73,118	2,372,909	32,624	2,340,285
セグメント利益 又は損失()	10,779	93,554	1,464	92,089
セグメント資産	21,908	8,880,935	507,418	9,388,353
セグメント負債	44,643	4,522,303	680,473	5,202,776
その他の項目				
減価償却費	326	208,442	-	208,442
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	773,604	-	773,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額1,464千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額507,418千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 2,367千円、各報告セグメントに配分していない全社資産509,785千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額680,473千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 593千円、各報告セグメントに配分していない全社負債681,066千円が含まれています。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	447,321	967,272	337,241	1,751,834

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	420,314	891,313	339,053	1,650,680

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道事業
減損損失	304,356

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	宅島建設㈱	長崎県 雲仙市	90,000	建設業	(被所有) 直接16.2	設備工事	設備工事	32,962	未払金 設備手形 設備未払金	2,052 27,984 2,139

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

長崎自動車株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	250円55銭	19円38銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	2円34銭	4円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,008,812	4,185,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,008,812	4,185,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,000	216,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	37,371	207,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	37,371	207,151
期中平均株式数(千株)	16,000	44,186

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	448,000	130,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	207,590	51,192	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,405	24,244	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債(長期設備未払金)	32,762	81,596	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,044,677	362,294	1.9	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,666	45,110	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債(長期設備未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,951	225,627	-	平成31年～平成35年
合計	1,909,050	920,063	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

また、その他有利子負債(長期設備未払金)についても割賦支払総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でその他有利子負債(長期設備未払金)を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(長期設備未払金)(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,732	47,112	45,224	40,852
リース債務	20,638	14,574	7,295	2,602
その他有利子負債(長期設備未払金)	80,343	71,503	58,848	14,933

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,627	347,398
未収運賃	57,782	50,593
未収金	425,301	430,413
商品	2,686	6,795
貯蔵品	72,022	62,416
前払費用	6,459	3,687
その他	857	580
貸倒引当金	23	200
流動資産合計	881,711	901,682
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,643,788	1, 2 6,347,343
減価償却累計額	2,328,643	2,364,840
有形固定資産(純額)	4,315,146	3,982,503
無形固定資産	1,005	225
鉄道事業固定資産合計	4,316,151	3,982,728
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,659,320	1, 2 3,760,375
減価償却累計額	1,168,161	1,123,213
有形固定資産(純額)	2,491,159	2,637,162
無形固定資産	17,957	12,515
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,509,116	2,649,677
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 502,458	1, 2 512,711
減価償却累計額	386,716	391,230
有形固定資産(純額)	115,742	121,481
無形固定資産	5,290	3,907
船舶運送事業固定資産合計	121,031	125,388
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 778,582	1, 2 764,519
減価償却累計額	518,614	514,789
有形固定資産(純額)	259,968	249,731
無形固定資産	700	-
ホテル事業固定資産合計	260,668	249,731
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 878,990	1, 2 875,947
減価償却累計額	598,997	592,323
有形固定資産(純額)	279,994	283,624
無形固定資産	102	-
不動産事業固定資産合計	280,096	283,624
その他事業固定資産		
有形固定資産	390	390
減価償却累計額	235	302
有形固定資産(純額)	155	87
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	155	87
各事業関連固定資産		

有形固定資産		59,401		56,424
減価償却累計額		47,760		48,017
有形固定資産（純額）		11,642		8,407
無形固定資産		3,265		3,498
各事業関連固定資産合計		14,907		11,906
建設仮勘定				
鉄道事業		539,982		754,569
自動車事業		2,568		3,889
不動産事業		4,200		-
計		546,750		758,459
投資その他の資産				
関係会社株式		134,063		134,063
投資有価証券		102,343		89,186
出資金		2,710		2,660
破産更生債権等		676		669
その他		31,284		31,298
貸倒引当金		676		669
投資損失引当金		35,031		48,129
投資その他の資産合計		235,370		209,079
固定資産合計		8,284,244		8,270,678
資産合計		9,165,954		9,172,360
負債の部				
流動負債				
支払手形		44,311		39,903
短期借入金				
短期借入金	2	440,000	2	130,000
1年内返済予定の長期借入金	2	188,900	2	37,476
短期借入金合計		628,900		167,476
リース債務		21,405		24,244
未払金		111,838		152,877
未払法人税等		5,866		817
未払消費税等		20,624		6,554
未払費用		78,696		78,409
預り連絡運賃		2,064		1,534
預り金		8,367		5,122
前受金		4,326		22,383
前受運賃		6,304		6,818
その他				
設備関係支払手形		157,121		144,826
設備関係未払金		43,206		84,932
その他合計		200,327		229,758
流動負債合計		1,133,028		735,894
固定負債				
長期借入金	2	999,945	2	331,278
リース債務		57,666		45,110
再評価に係る繰延税金負債	1	1,677,435	1	1,798,968
繰延税金負債		24,076		495,286
退職給付引当金		597,734		587,944
役員退職慰労引当金		21,880		11,831
長期預り敷金		52,028		52,028
長期設備関係未払金		76,471		210,862
長期前受金		550,919		750,151
その他		9,787		8,687
固定負債合計		4,067,941		4,292,146
負債合計		5,200,969		5,028,040
純資産の部				
株主資本				

資本金	800,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	-	90,000
その他資本剰余金	-	800,000
資本剰余金合計	-	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	752,761	378,782
利益剰余金合計	752,761	378,782
株主資本合計	47,239	601,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,435	66,503
土地再評価差額金	1 3,862,311	1 3,476,599
評価・換算差額等合計	3,917,746	3,543,102
純資産合計	3,964,985	4,144,320
負債純資産合計	9,165,954	9,172,360

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	447,321	420,314
補助金収入	83,743	82,547
運輸雑収	45,411	39,391
鉄道事業営業収益合計	576,476	542,253
営業費		
運送営業費	516,449	514,856
一般管理費	41,075	39,999
諸税	46,413	47,056
減価償却費	64,438	55,857
鉄道事業営業費合計	1 668,375	1 657,768
鉄道事業営業損失()	91,899	115,515
一般旅客自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	748,298	701,871
補助金収入	161,971	180,680
運送雑収	46,994	34,042
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	957,263	916,593
営業費		
運送費	880,639	917,044
一般管理費	63,998	62,211
一般旅客自動車運送事業営業費合計	1 944,637	1 979,254
一般旅客自動車運送事業営業利益又は一般旅客自動車運送事業営業損失()	12,626	62,662
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益		
船舶運送事業営業収益	342,711	345,647
営業費		
運送営業費	265,580	271,720
一般管理費	21,147	21,112
諸税	7,910	5,550
減価償却費	7,941	7,056
船舶運送事業営業費合計	1 302,578	1 305,439
船舶運送事業営業利益	40,133	40,208
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益		
ホテル事業営業収益	107,383	111,347
営業費		
ホテル事業営業費	74,290	74,053
一般管理費	5,631	5,459
諸税	3,331	3,001
減価償却費	11,815	10,642
ホテル事業営業費合計	1 95,068	1 93,156
ホテル事業営業利益	12,315	18,191
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益		
不動産事業営業収益	66,143	53,754
営業費		
賃貸事業営業費	2,830	2,098
一般管理費	305	168
諸税	8,017	7,954
減価償却費	14,233	14,169
不動産事業営業費合計	1 25,384	1 24,389
不動産事業営業利益	40,758	29,365

その他事業営業利益		
その他事業営業収益	18,023	17,914
営業費		
その他事業営業費	17,016	16,954
一般管理費	345	414
諸税	35	19
減価償却費	121	68
その他事業営業費合計	1 17,516	1 17,454
その他事業営業利益	507	459
全事業営業利益又は全事業営業損失()	14,440	89,954
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	2,768	2,733
物品売却益	1,844	4,623
車両売却益	72	-
投資損失引当金戻入額	3,313	-
雑収入	2, 3 12,290	2, 3 6,206
営業外収益合計	20,316	13,577
営業外費用		
支払利息	36,195	29,040
車両売却損	5,731	4,512
投資損失引当金繰入額	-	13,098
雑支出	3,693	1,102
営業外費用合計	45,619	47,752
経常損失()	10,863	124,129
特別利益		
補助金	4 216,059	4 225,895
受取保険金	5 1,553	5 4,388
固定資産売却益	6 -	6 1,089
鉄道施設建設受入寄附金	7 790,993	7 26,600
債務免除益	8 -	8 1,052,695
その他	9 27,913	9 24,600
特別利益合計	1,036,519	1,335,267
特別損失		
固定資産除却損	10 239,890	10 10,538
固定資産圧縮損	11 777,863	11 250,901
減損損失	12 -	12 304,356
その他	13 20,373	13 39,242
特別損失合計	1,038,126	605,036
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,470	606,102
法人税、住民税及び事業税	14 1,017	14 1,017
法人税等調整額	-	405,202
法人税等合計	1,017	406,218
当期純利益又は当期純損失()	13,487	199,884

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	-	-	-	739,274	739,274	60,726	41,350	3,862,311	3,903,661	3,964,387
当期変動額											
新株の発行	-	-	-	-			-				-
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-			-				-
当期純利益又は当期純損失()					13,487	13,487	13,487				13,487
土地再評価差額金の取崩					-	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								14,085		14,085	14,085
当期変動額合計	-	-	-	-	13,487	13,487	13,487	14,085	-	14,085	598
当期末残高	800,000	-	-	-	752,761	752,761	47,239	55,435	3,862,311	3,917,746	3,964,985

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	-	-	-	752,761	752,761	47,239	55,435	3,862,311	3,917,746	3,964,985
当期変動額											
新株の発行	90,000	90,000		90,000			180,000				180,000
資本金から剰余金への振替	800,000		800,000	800,000			-				-
当期純利益又は当期純損失()					199,884	199,884	199,884				199,884
土地再評価差額金の取崩					174,094	174,094	174,094				174,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								11,069	385,712	374,644	374,644
当期変動額合計	710,000	90,000	800,000	890,000	373,978	373,978	553,978	11,069	385,712	374,644	179,335
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	378,782	378,782	601,218	66,503	3,476,599	3,543,102	4,144,320

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル等)及び車両(運送事業用自動車)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

補助金の表示方法は、従来、損益計算書上、特別利益に表示してはりましたが、親会社である長崎自動車(株)との表示方法の統一を図るため、当事業年度より、経費補填的な補助金(当事業年度は263,227千円)は営業収益に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「補助金」に表示していた461,773千円は、「鉄道事業営業収益」、「補助金収入」83,743千円、「一般旅客自動車運送事業営業収益」、「補助金収入」161,971千円、「特別利益」、「補助金」216,059千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略します。

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(担保資産)				
建物	353,043千円	(114,840千円)	333,889千円	(115,777千円)
構築物	530,930千円	(530,930千円)	501,480千円	(501,480千円)
車両	20,965千円	(20,965千円)	20,550千円	(20,550千円)
機械装置	4,613千円	(4,613千円)	3,912千円	(3,912千円)
土地	5,642,433千円	(3,841,957千円)	5,347,727千円	(3,547,251千円)
合計	6,551,985千円	(4,513,306千円)	6,207,558千円	(4,188,970千円)
(担保付債務)				
短期借入金	440,000千円	(- 千円)	130,000千円	(- 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,188,845千円	(187,840千円)	368,754千円	(- 千円)
合計	1,628,845千円	(187,840千円)	498,754千円	(- 千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 土地に含まれる遊休土地（旧鉄道南線）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
遊休土地	303,706千円	- 千円

4 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
島鉄観光株式会社	12,170千円	借入債務	3,680千円	借入債務

5 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	733千円	183,395千円	17,762千円	201,157千円
構築物	538,787千円	3,955,276千円	217,137千円	4,172,413千円
車両	193,097千円	969,898千円	- 千円	969,898千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	2,141千円	20,791千円	5,259千円	26,051千円
合計	734,758千円	6,091,073千円	240,159千円	6,331,232千円

(損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	707,131千円	709,668千円
賞与	136,967千円	136,967千円
退職給付費用	37,166千円	35,639千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,000千円	2,995千円
修繕費	212,112千円	192,413千円
燃料費	181,912千円	201,543千円
減価償却費	157,978千円	191,922千円

2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業外収益・雑収入	2,942千円	1,624千円

3 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
借入利子補給金	1,081千円	428千円
生命保険料事務取扱手数料	757千円	727千円
工事管理費	2,558千円	993千円
退職給付引当金取崩益	2,719千円	-千円
業務委託料	2,520千円	1,200千円

4 補助金

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
地域公共交通事業費補助金外 国土交通省外	204,148千円	197,362千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	7,735千円	8,323千円
その他	4,176千円	20,210千円
計	216,059千円	225,895千円

5 受取保険金

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物等損壊保険金	1,553千円	4,388千円

6 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道用地売却	- 千円	1,089千円

7 鉄道施設建設受入寄附金

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
A T S 装置負担金	217,360千円	- 千円
山田船津川橋架工事負担金	573,633千円	- 千円
踏切改良工事負担金	- 千円	26,600千円
計	790,993千円	26,600千円

8 債務免除益

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
金融機関による債務免除	- 千円	1,052,695千円

9 その他

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
森山軌道観測工事負担金外	23,123千円	11,557千円
役員退職慰労引当金戻入額	- 千円	13,044千円
土地受贈益	4,791千円	- 千円
計	27,913千円	24,600千円

10 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
軌条・付属品・枕木	13,571千円	8,397千円
踏切保安設備外	235千円	- 千円
駅舎外建物	1,353千円	- 千円
器具備品外	483千円	26千円
社用車外	30千円	- 千円
橋梁関係	222,325千円	- 千円
その他構築物	1,894千円	2,115千円
計	239,890千円	10,538千円

11 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	61,546千円	140,226千円
踏切保安設備外	7,735千円	48,488千円
耐震補強	- 千円	18,070千円
枕木交換	69,636千円	11,028千円
橋桁塗替え	4,773千円	1,230千円
踏切道改良外	39,718千円	26,600千円
A T S 地上装置	217,360千円	- 千円
黄色い列車王国関係	- 千円	1,351千円
山田船津橋梁	352,573千円	- 千円
運賃表示器	2,030千円	3,908千円
落石防護柵	21,647千円	- 千円
ホテルW i - F i 設備外	844千円	- 千円
計	777,863千円	250,901千円

12 減損損失

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

13 その他

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
事業再生費用	- 千円	27,062千円
工事負担金返還	- 千円	1,058千円
森山軌道観測工事費用	20,373千円	11,122千円
計	20,373千円	39,242千円

14 法人税、住民税及び事業税

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税	- 千円	- 千円
地方法人税	- 千円	- 千円
地方特別法人税	- 千円	- 千円
住民税	1,017千円	1,017千円
計	1,017千円	1,017千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(平成29年3月31日)

投資損失引当金計上額 35,031千円

当事業年度(平成30年3月31日)

投資損失引当金計上額 48,129千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	180,994千円	200,489千円
未払賞与	18,780 "	21,077 "
繰越欠損金	16,906 "	135,986 "
その他	25,793 "	114,030 "
繰延税金資産小計	242,472 "	471,582 "
評価性引当額	242,472 "	471,582 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,076 "	- "
土地再評価差額金	1,677,435 "	1,798,969 "
資産評価税制	- "	495,286 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	34.09%
(調整)		
住民税の均等割	- "	0.17 "
税務上の欠損金の増加	- "	19.29 "
評価性引当額の計上	- "	13.45 "
その他	- "	0.02 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- "	67.02 "

(注) 前事業年度は、法人税等を控除する前の当期純利益がマイナスの為、当該注記を省略します。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年1月16日開催の臨時株主総会で資本金の減少が決議され、同2月16日に資本金890,000千円から90,000千円円に変更になり法人税法上の中小法人となりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、30.28%から34.09%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は55,484千円及び再評価に係る繰延税金負債の金額は201,527千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は55,484千円増加、土地再評価差額金は201,527千円減少しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 十八銀行	162,829	44,452
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	1,350
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000	1,500
		株式会社 みずなし本陣	200	0
		ブリヂストンタイヤ株式会社	8,234	38,074
		日本トラック興業株式会社	30	30
		エフエム長崎株式会社	10	500
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		長崎県央開発株式会社	20	0
		島原ソフトウェア株式会社	10	500
		株式会社 FMしまばら	10	500
		株式会社 まちづくり諫早	25	250
		本渡運輸	300	300
		島原観光ビューロー	1	20
		計	206,810	89,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,128,241	46,197	52,117 (2,795)	2,122,322	1,627,774	36,406	494,548
構築物	1,997,927	254,684	282,173 (9,840)	1,970,437	1,413,077	34,132	557,360
機械装置	74,950	-	3,095	71,855	59,336	3,336	12,519
車両及び運搬具	2,017,139	254,137	118,061	2,153,215	1,564,475	100,916	588,739
船舶	258,627	-	-	258,627	243,922	1,092	14,705
工具器具備品	173,571	6,547	24,074 (103)	156,044	126,129	9,801	29,915
土地	5,872,473 [5,539,746]	0	287,266 (287,215) [264,179]	5,585,208 [5,275,567]	-	-	5,585,208
建設仮勘定	546,750	784,528	572,819	758,459	-	-	758,459
有形固定資産計	13,069,680 [5,539,746]	1,346,092	1,339,605 (299,953) [264,179]	13,076,167 [5,275,567]	5,034,713	185,683	8,041,453
無形固定資産							
電話加入権	4,478	4,478	7,514 (3,035)	1,443	-	-	1,443
水道施設利用権	2,993	-	2,993	-	-	150	-
電話専用施設利用権	99	-	99	-	-	4	-
ソフトウェア	30,022	1,100	148	30,974	12,271	6,085	18,702
無形固定資産計	37,592	5,578	10,754 (3,035)	32,417	12,271	6,239	20,145

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(千円)

建物	鉄道産事業	9,094	ホテル事業	310
	不動産賃貸管理事業	36,793		
構築物	鉄道事業	243,197	水運事業	11,487
車両及び運搬具	道路旅客運送事業	254,137		
工具器具備品	鉄道事業	5,748	道路旅客運送事業	359
	ホテル事業	440		
土地	不動産賃貸管理事業	0		
ソフトウェア	道路旅客運送事業	1,100		

(注4) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(千円)

建物	鉄道事業除売却	2,831	道路旅客運送事業除売却	11,749
	不動産賃貸管理事業圧縮記帳	18,070	不動産賃貸管理事業減損処理	877
	関連事業減損処理	1,917		
構築物	鉄道事業除売却	15,743	鉄道事業圧縮記帳	227,571
	鉄道事業減損処理	9,524	道路旅客運送事業除売却	16,676
	水運事業除売却	1,234	ホテル事業除売却	8,719
	不動産賃貸管理事業除売却	516	不動産賃貸管理事業減損処理	82
	関連事業減損処理	234		
機械装置	鉄道事業除売却	1,225	道路旅客運送事業除売却	1,870
車両及び運搬具	鉄道事業除売却外	265	道路旅客運送事業除売却外	117,796
工具器具備品	道路旅客運送事業除売却	5,349	ホテル事業除売却	6,094
	関連事業除売却	511	鉄道事業圧縮記帳	5,259
	鉄道事業リース終了	4,800	不動産賃貸管理事業減損処理	103
土地	南線跡地減損処理	287,215		
電話加入権	関連事業減損処理	3,035		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	699	200	30	869
役員退職慰労引当金	21,880	2,995	13,044	11,831
投資損失引当金	35,031	13,098	-	48,129

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」（以下優待回数券）を次の基準により発行いたします。（但し、毎年1回発行希望者のみ）</p> <p>(1) 1,000株以上～20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効（毎年5月1日～翌年4月30日）

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条2項各号に掲げる権利。
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第176期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第177期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第4号及び第9号の各規定に基づく臨時報告書
平成30年1月17日福岡財務支局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に伴う新株の発行 平成30年1月31日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 島 武 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 島 武 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。